

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 27 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(S)

研究期間：2011～2015

課題番号：23223001

研究課題名(和文)法と経済学的手法による国際知的財産担保法研究 方法論の充実と普及を目的として

研究課題名(英文)Private International Law (PIL) & Security Interests in Intellectual Property, applying a Law and Economics approach with the aim of developing and disseminating the methodology of PIL

研究代表者

河野 俊行 (Kono, Toshiyuki)

九州大学・法学研究院・教授

研究者番号：80186626

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 54,500,000円

研究成果の概要(和文)：知財ファイナンスをグローバルな観点から見た場合に関係する制度としての知財担保の適切な扱いのために必要な国際私法ルールと方法論を分析した。実態調査を行うとともに、法と経済学的手法による分析を行った結果、統一法と国際私法の関係に関する一般的な理解には問題があり、一定条件のもとでは国際私法が優位性を持つことを証明した。また国際私法の統一及び属地性に関する横断的な考察を通じて、伝統的議論に見直すべき点が少なからずあることを示した。そして学際的なチームにより知財担保を多角的観点から分析し、新たな提案を行った。英文で公表し反響も確認できた。またイノベーションに向けた研究へのパースペクティブを開いた。

研究成果の概要(英文)：In the context of finance and Intellectual Property (IP), security interests in IP has been one of the discussion topics in international fora. This research project aimed at analyzing proper private international law (PIL) rules and its methodology. Applying Law and Economics approach to PIL, the following points were identified. First, generally accepted view on the relationship between uniform law and PIL does not always apply and under certain conditions PIL functions better. Second, traditional views on the unification of PIL and territoriality should be revisited and revised. Third, multilateral analysis on PIL rules for security interests in IP was conducted and new proposals are made. Outcomes of these analysis are published in English and certain resonance has been confirmed. In addition, new perspectives toward innovation-related research possibilities are opened.

研究分野：国際関係法

キーワード：知財 国際私法 法と経済学 機能分析 イノベーション 知財担保 エコシステム ベンチャー

1. 研究開始当初の背景

私人・私企業を当事者とする国際取引関係の処理解決にあたっては、当該関係がどの国の法を基盤として成立しているのかを明らかにしなければならない。そのための法的ツールが国際私法である。国際私法は議会が制定する法律の形式をとるのが通常であるが、その方法論は日本を含む多くの国において未だに19世紀にドイツで確立された方法論に拠っている。1950-60年代のアメリカの研究者による問題提起をのぞけば、これまで方法論をめぐる議論は低調であった。ほかの法分野では有力な方法論である法と経済学的手法が、国際私法の方法論として主張され始めたのはここ10年余のことにすぎない。

2. 研究の目的

知財は、企業の国際戦略のみならず、国の貿易収支にも大きい影響を与えるようになっており、国際的な観点からする知財の重要性は一層増している。イノベーションを政策の柱に据える国は多いが、特にイノベーションを牽引しうるスタートアップ段階の企業にとっては、知財を活用して信用を受けることが重要である。他方、各国の担保法、知財法とも異なっているため、企業が自国以外から信用を受けようとする場合に、どの法によって知財担保を扱うのがまず問題となる。国連国際商取引法委員会(UNCITRAL)はこの問題の重要性に気付き、平成22年6月/7月の第43回会期において、知的財産担保の国際私法ルールを含む立法ガイドラインを採択した。しかし採択された案は、会期終了直前に専ら交渉決裂回避を目的としたものであり、知的財産担保が国際的に活用され、より多くの発明や創作、またはそれを実装した商品及び役務の社会への提供を生み出す原動力になるべきであるという観点からは、問題が多い。これは従来型の国際私法方法論の限界を示すものであり、方法論的な打開策が示されなくてはならない。

3. 研究の方法

第一に、知財担保に関する実務調査を行う。第二に、法学的推論から一度離れ、国際私法を機能分析することで、国際私法固有の有用性を明らかにする。さらに、担保の機能分析を介して、知的財産担保の目的に最も適合する手段は何かという発想から新たな国際私法ルールの可能性を探る。同時に法と経済学的手法の国際私法学における有用性を示したい。第三に、知財とファイナンス、ひいてはイノベーションとの関連性というより大きい視点から見た分析を行う。第四に、研究代表者が関わる国際的フォーラムの活動の一環として成果を国際発信する。特に、ハーグ国際法アカデミーにおける連続講演と、研究代表者が委員長を務める国際法協会の知財及び国際私法に関する委員会(International Law Association, Committee

on IP and Private International Law)が重要である。

4. 研究成果

(1)実態調査として、ベンチャー企業および資金供給にかかわる関係者(金融機関、ベンチャーキャピタル、投資ファンド、事業会社、特許事務所、法律事務所等)に対するアンケート調査を行った。その結果、知財担保融資は、実際に利用しているベンチャー企業が少なく、知的財産権を事業で利用する企業は、ベンチャーキャピタルや取引先、投資ファンド等のエクイティ・ファイナンスを利用している。知財担保融資の際には知財権の担保価値評価は行われているが、エクイティ・ファイナンスにおいては知財権の価額評価は行われず、所在の確認等にとどまる。担保権が設定されている場合でも担保権実行は難しいと考えられている、ということが明らかとなった。これは、知財と事業が一体となっており、知財権自体の評価そのものがしにくいという日本のベンチャーの状況があると推測され、たとえば米国とは違うのではないかと考えられる(下記リストの論文参照)。この調査の回答数が所期数を下回ったためオンラインサーベイの手法による第二回調査を検討したが、回答数が増えても質問事項の専門性及び技術性の高さから詳細な事実を獲得することは期待できず、むしろ個別企業を訪問してインタビュー調査による方が情報の精度が上がると考えられた。そこで福岡県の経済団体1、銀行1、スタートアップ企業2、行政1を訪問して面談調査を行った。その結果、第一調査の結果と同様の実務が確認できたほか、我が国固有の事情故にベンチャーキャピタル等も喧伝されるほどには機能していないことが確認できた。地域ファンドの活用、その評価枠組内への知財権位置付け、そのための法整備が政策的には有望なのではないかと考える。

(2)統一法は国際私法よりも優れているという立場が国内外を問わず支配的である。しかし法の統一性(統一法)と選択可能性(国際私法)の優劣は条件によるのであって、その条件を洗い出す必要がある。さらに、費用面のみならず、費用と便益の両方に目配りした分析が必要である。かかる分析の結果、一定の場合には国際私法が優位に立つことを証明できた。また同じ統一法と言っても、統一法の中でも、統一性が緩やかで選択可能性を内包した統一法のほうがより多くの締約国を得ていることも明らかにした。下記リスト中の論文は、その成果の一である。現在世界で最も定評ある国際取引法の教科書の一つである *Transnational Commercial Law, Texts, Cases and Materials* (2.ed.), Roy Goode, Herbert Kronke and Ewan Mckendrick (eds.) (Oxford University Press) (2015)の商事法の一般原則に関する箇所(p.20)で本論文は引用され、"the view

that uniform law is always better than the conflict of laws has not passed unchallenged. In particular, it has been argued that most international private law conventions have not been successful, whereas the system of private international law is potentially able to choose a law out of all the laws in the world; that in any event there is merit in diversity; and that costs should be weighed against benefits”として、本論文の骨子が紹介された。本論文掲載誌がハードコピーとしてのみ日本で刊行されている年鑑であって、海外で必ずしも容易に入手出来る類の出版媒体でないにもかかわらず、この論文が引用され、主張骨子が再現されたということから、国際私法の方法論を通して国際的な議論へのインパクトを与えるという本研究の当初趣旨は一定の成果を上げ得たと考えている。

(3)国際私法の統一が必要であるとは一般には信じられているが、法廷地法を適用するインセンティブが強いこと、これが他国との関係を考慮しても支配された戦略であることを明らかにした。またゲーム理論により、自国厚生が下がっても世界厚生が上がる場合の分析が国際私法統一へ導くためのカギであることを明らかにした。その上で、国際私法統一への必要条件として、他国との相互性、長期性、多角性が必要条件であり、さらに協力、非協力、裏切りの選択肢を与えられた国にとっての便益計算を行って、統一へ導きやすい状況を精緻に分析した。前述したハーグ国際法アカデミーの特別講義として、この視点からする5つの講義を発表した(2013年)。この講義は同年の講師陣15名中3名のみ許されるペーパーバックとしての出版対象者に選ばれた(このうち他の2名は国際法研究者であったため、国際私法研究者としては研究代表者だけが選ばれたことになる)。それが以下に掲げるリストの図書である。これによっても国際的インパクトを与えることができたと考えている。

(4)知財担保をめくっては、2018年第20回比較法国際アカデミー国際会議でも特別にセッションが立てられることが決まっておりますが、いまだにこのテーマを扱う文献数は極めて少ない。本研究では、担保の果たすべき機能は複数あること、さらにその機能ごとに有効化条件が異なるから、それに沿って費用及び外部性をより細かく分析し、それを踏まえて新たな国際私法ルールを実現するための分析を行った。その成果を核としつつ、UNCITRALの担当者、経営学者、経済学者、知財研究者を共著者に招いた書籍を2017年に公刊する(ISBN 9789811054143 取得済)。これが下記リストの書籍である。知財担保に関する単著として先駆的な書籍であり、前述した比較法国際アカデミー国際会議等において取り上げられることが期待できる。

<http://www.springer.com/gp/book/9789811054143>

(5)平成26年9月4-5日に東京大学福武ホールにおいて国際シンポジウム The Law and Economics of High Tech Ecosystems: Intellectual Property and Venture Capital を開催した。経営学、経済学、知財法学、民法学、国際私法学の内外の研究者、および知財実務家、UNCITRAL、欧州委員会の担当者を招聘し、知財担保の枠組みにとらわれず、ベンチャー、ベンチャーキャピタルとの関係に知財を位置付けることを意図し、学際的かつ理論と実務の架橋を目指した。この会議を通して本研究の先にイノベーション・エコシステムとの連続性が見えてくることがわかり、先行的な議論を開始し、研究集会での発表も行った。下記リスト論文、並びに学会発表欄参照。

(6)2017年2月にハーグ国際私法会議が特別委員会を開催し、知財と国際私法に関する規定を含んだ条約案が付議されることがわかったため、最終年度(平成27年度)の予算の一部を繰り越して準備に充て、研究代表者及び連携研究者(Axel Metzger フンボルト大学教授、Pedro de Miguel Asensio マドリッド・コンプルテンセ大学教授)が連名で意見書を作成、提出した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計25件)

Toshiyuki Kono, “Japan” [Country report of Japanese Private International Law], *The Encyclopedia of Private International Law*, 査読有, Vol.2, 2017 (掲載確定)

Toshiyuki Kono, “Territoriality”, *The Encyclopedia of Private International Law*, 査読有, Vol.3, 2017 (掲載確定)

河野俊行 国際法協会第77回(2016)ヨハネスブルグ(南アフリカ)大会報告・国際法及び手続法におけるプライバシー保護委員会、国際法外交雑誌、査読無、115巻4号、2017、pp.104-104

小島立 国際法協会第77回(2016)ヨハネスブルグ(南アフリカ)大会報告・国際私法と知的財産委員会、国際法外交雑誌、査読無、115巻4号、2017、pp.106-107

Toshiyuki Kono, Activities of the International Law Association of Japan, the Twenty-third Academic Conference (2016), A Report from the Committee on Intellectual Property and Private International Law, *The Japanese Yearbook of International Law*, 査読無, Vol.59, 2016, pp.531-531

Toshiyuki Kono/ Kazuaki Kagami, An institutional approach to the Creation of innovation Ecosystem and the Role of Law,

Penn State Journal of Law & International Affairs, 査読有, Vol.1, No.4, 2015, pp.167-185

松下淳一「支払不能の意義及びその具体的認定 - 高松高判平成26年5月23日を素材として、金融法務事情、査読無、2027号、2015、pp.6-13

松下純一「中小企業再生をめぐる近時の問題点」、事業再生と債権管理、査読無、147巻、2015、pp.22-31

清水剛「ベンチャー企業の資金調達における知的財産権の利用—日本のベンチャー企業および資金供給側へのアンケート調査を通じて—」民商法雑誌、査読無、149巻第4・5号、2014、pp.371-397

寺本振透「社会ネットワークの観点による知的財産ファイナンスの現状分析」民商法雑誌、査読有、149巻第4・5号、2014、pp.398-415

小島立「知的財産とファイナンスについての基礎的考察」民商法雑誌、査読有、149巻第4・5号、2014、pp.416-459

原恵美「フランスにおける担保目的の信託 - 財産の集約的把握の基礎理論との関係において(1)」学習院大学法学会雑誌、査読無、50巻1号、2014、pp.183-227

河野俊行・クレア・ワンチョンチェン「知的財産権担保に関する国際私法ルール - UNCITRAL 立法ガイド知財サブプリメント作業文書を中心に - 」民商法雑誌、査読有、149巻第6号、2014、pp.589-622

河野俊行・加賀見一彰「知的財産権担保の国際私法ルールの経済的分析(一)」民商法雑誌、査読有、149巻第6号4・5号、2014、pp.460-489

河野俊行・加賀見一彰「知的財産権担保の国際私法ルールの経済的分析(二・完)」民商法雑誌、査読有、149巻第6号、2014、pp.529-588

河野俊行「知的財産権の国際的執行の現状と課題、論究ジュリスト、査読無、11号、2014、pp.143-152

Kono Toshiyuki, Efficiency in Private International Law, *Recueil des Cours*, 査読無(招待執筆), Vol.369, 2014, pp.365-511

Toshiyuki Kono and Kazuaki Kagami, Is a Uniform Law always preferable to Private International Law? - a Critical Review of the Conventional Debate on Uniform Law from the viewpoint of Economic Analysis, *the Japanese Yearbook of International Law*, 査読有, Vol.56(2013), 2014, pp.314-337

ニコラ・バンクタン(原恵美訳)財産法における権限、学習院大学法学会雑誌、査読無、49巻1号、2013、pp.65-96

原恵美、信託の本質、法律時報、査読無、85巻8号、2013、pp.73-75

④河野俊行「不正競争・著作権侵害を理由とする損害賠償請求の準拠法、ジュリスト、査

読無、1440号、2012、pp.315-316

②小島立「審決取消判決の拘束力の及ぶ範囲(2)、特許法判例百選〔第4版〕別冊ジュリスト、査読無、No.209、2012、pp.112-113

③小島立「エクイティの原則と特許権侵害の差止請求、アメリカ法判例百選(別冊ジュリスト)査読無、No.213、2012、pp.234-235

④松下淳一「民事再生法に関する立法論断想、東京弁護士会倒産法部編『倒産法改正展望』、査読無、商事法務2月、2012、pp.39-50

⑤加賀見一彰「国際私法への経済学アプローチ、『経済論集』(東洋大学)査読無、第38巻第1号、2012、pp.157-169

(学会発表)(計29件)

Ryu Kojima, The Role of "Author's Right" in Landscape Design, 5th Asia Pacific IP Forum: Challenges and Opportunities for IP, (国際学会), 2017.3.18、金沢大学サテライトプラザ、石川県金沢市

Shinto Teramoto, Designing New Regulatory Scheme to Realize a Distributed Energy Supply, The seventh Asia Pacific innovation Conference, (国際学会) 2016.11.19、ACROS 福岡、福岡県福岡市

Toshiyuki Kono, Private International Law and Intellectual Property, The 77th Biennial Congress of the International Law Association (招待講演)(国際学会), 2016.8.7-8.11, Standton Convention Center, Johannesburg, South Africa

Ryu Kojima, Intellectual Property & Finance, Research Discussions at the Department of Mercantile Law, Stellenbosch University, 2016.8.17, Stellenbosch University, South Africa

河野俊行「知的財産権の国際的執行 - ILA『知的財産権と国際私法』委員会の活動を中心として、国際法協会日本支部2016年度研究大会「知的財産権と国際法・国際私法」(招待講演)2016.4.23、東京大学山上会館、東京都文京区

Takashi Shimizu, The Long-Term Effect Mergers: A Survival Analysis of Japanese big Businesses, the 27th Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues, (国際学会), 2015.11.1-11.4, InterContinental Sanctuary Cove, Gold Coast, Australia

Takeshi Shimizu, Evolution of Organization Forms and Asian Capitalism, the Seoul national University Asia Center International Conference, "Capitalism and Capitalism in Asia: Origin Commonality, and Diversity," (招待講演)(国際学会), 2015.10.22-10.23, ソウル大学、大韓民国ソウル市

Takeshi Shimizu, Japanese Corporate Systems and Asian Capitalism: How Dese a

Coordination-based Economic System Actually Work?, the 1st Asian Studies in Africa Conference (国際学会), 2015.9.24-9.26、University of Ghana, Africa, Ghana

Takashi Shimizu, Corporation or GmbH? The choice and use of legal business forms in Japan, the 4th East Asian Law and Society conference (国際学会), 2015.8.4-6、早稲田大学、東京都新宿区

Takeshi Shimizu, Corporation or GmbH? The Choice and Use of Legal Business Forms in Japan before and after World War ,the 2015 European Business History Association-Business History Conference Joint Annual Meeting(国際学会), 2015.6.24-6.27, Hyatt Regency Miami, Miami, Florida, U.S

Takeshi Shimizu, Economic Development and Legal Forms of Business: The case of Japan after World War , the Law and Society Association 2015 Annual Meeting(国際学会), 2015.5.28-5.31, Westin Seattle Hotel, Seattle, Washington, U.S

寺本振透 多様性こそイノベーションのかなめ、地域密着型金融に関するシンポジウム、2015.3.13-3.15、福岡財務支局、福岡県福岡市

Kono Toshiyuki, Intellectual Property and Private International Law, Joint Seminar by WIPO and ILA(招待講演), 2015.1.15-1.16, WIPO, Geneva, Switzerland

Kono Toshiyuki, Institutional analysis of mode as a key for innovation and the role of Law, The 9th Annual Kyushu University Law Conference “Understanding Regulatory Choice and New economic Zones, 2015.1.10-1.11, 九州大学、福岡県福岡市

Teramoto Shinto, Who is best able to diffuse innovation: Government, Academia, Industry or the Inventor?, The 9th Annual Kyushu University Law Conference “Understanding Regulatory Choice and New economic Zones, 2015.1.10-1.11, 九州大学、福岡県福岡市

Teramoto Shinto, Legal Regime and Practice of IP Security Rights in Japan, UNCITRAL-FSC-Dankook University Joint Conference challenges of Technology Finance for a Creative Economy- Practical Issues on Security Right in Intellectual Property, 2014.11.28, Gyeonggi-do, Korea

Teramoto Shinto, Simulation the impact of intellectual property rights on the innovation process, 11th International Conference on Innovation and Management, 2010.11.19, Vaasa, Finland

Teramoto Shinto, Can Intellectual

Property Rights Promote Innovation?, International Symposium on Intellectual Property and Venture Capital: The Secrets of Building Innovation Ecosystems, 2014.9.4-5, 東京大学、東京都文京区

Kojima Ryu, Intellectual Property & Finance, Symposium on ”Intellectual Property and Venture Capital、International Symposium on Intellectual Property and Venture Capital: The Secrets to Building Innovation Ecosystems、2014.9.4-9.5 東京大学、東京都文京区

Shimizu Takashi, Intellectual Properties and Debt Finance for Startups, International Symposium on Intellectual Property and Venture Capital, The Secretes to Building Innovation Ecosystems, 2014.9.4-5, 東京大学、東京都文京区

②Kono Toshiyuki, Deciding who decides in conflict of Law: Institutional Perspective, Asian Association of Law and Economics, (査読有)(国際学会) 2014.6.20-6.21, 国立台湾大学、台湾

②Shimizu Takashi, Legal Innovation for Business: Introduction of Legal Form of Business in Japan before World War , the Law and Society Association 2014 Annual Meeting(招待講演) (国際学会), 2014.5.29-6.1, Minneapolis, USA

③Shinto Teramoto and Paulius Jurcys, Back to the Future of Private International Law, the 5th Journal of Private International Law Conference, (査読有) (国際学会), 2013.9.13, Madrid

④河野俊行、加賀見一彰、「国際私法とは何か、なぜ経済学を利用するのか」、平成 25 年度法と経済学学会 (招待講演) 2013.7.7、北海道大学、北海道札幌市

⑤加賀見一彰、国際私法の規律メカニズム、平成 25 年度法と経済学学会 (招待講演) 2013.7.7、北海道大学、北海道札幌市

⑥河野俊行 倒産国際私法における経済分析の可能性について、平成 25 年度法と経済学学会 (招待講演) 2013.7.7、北海道大学、北海道札幌市

⑦Shimizu Takashi, Formation of Going Concern Opinion and Bankruptcy Forecasting Model: An Exploratory Approach, East Asia Conference on Accountancy and Spring School, 2013.2.21, Sungkyunkwan University, Seoul, Korea

⑧寺本振透 “創造者”という評価、日本知財学会第 10 回年次学術研究発表会 (招待講演) 2012.12.9、大阪工業大学

⑨ Kono Toshiyuki, International Jurisdiction over Copyright Infringements in the Cloud, Association Litteraire et Artistique Interanationale (ALAI)

Congress 2012 (招待講演)(国際学会),
2012.10.17-10.18, 都ホテル、京都市

〔図書〕(計15件)

Toshiyuki Kono, *Security Interests in Intellectual Property in a Global Context*, Springer, 2017, pp.ca.200 (ISBN 978-981-10-5414-3 取得済み) (編著書)

Juergen Basedow/ Toshiyuki Kono, *Special Economic Zones*, Mohr Siebeck 2016, pp.257 (編著書)

Toshiyuki Kono and Kazuaki Kagami, The structure and Functions of Special Economic Zones, in Juergen Basedow/ Toshiyuki Kono (eds) *Special Economic Zones*, Mohr Siebeck, 2016, pp.51-98, pp.259 (編著書)

Shinto Teramoto, How Industrial Policy Affects the Nurturing of Innovation, in Juergen Basedow/ Toshiyuki Kono (eds) *Special Economic Zones*, Mohr Siebeck, 2016, pp.203-257, pp.259 (共著)

小島立, 「知的成果物の多様性と知的財産法」中山信弘先生古希記念論文集『はばたき - 21世紀の知的財産法』、弘文堂、2015、36-55頁、総頁1087 (共著)

Ryu Kojima, Free and Open Source Software (FOSS) and Other Alternative License Models in Japan, in Axel Metzger (ed.), *Free and Open Software (FOSS) and their Alternative License Models: A Comparative Analysis*, Springer, 2015, pp.271-291, pp.493 (共著)

松下淳一「一時停止通知と『支払停止』」、松下淳一、高橋宏志ほか編『民事手続きの現代的使命』、有斐閣、2015、1047-1068頁、総頁1,482 (共著)

Kono Toshiyuki, *Efficiency in Private International Law*, Brill, 2014, pp.216 (単著)

Kono Toshiyuki, "Japanese law and Practice" in Paul Torremans (ed.) *Research Handbook on Cross-border Enforcement of Intellectual*, Edward Elgar, 2014, pp.109-138, pp.904 (共著)

Teramoto Shinto, Simulating the impact of intellectual property right on the innovation process, *Proceeding of the 11th International Conference on Innovation and Management*, 査読無, 1巻, 2014, pp.1099-1107, pp.1940

Shinto Teramoto and Paulius Jurcys, Intermediaries, Trust and Efficiency of Communication: A Social Network Perspective, in Mark Fenwick et al (eds), *Networked Governance, Transnational Business and the Law*, Springer, 2013, pp.99-126, pp.313

Kono Toshiyuki, Intangible Cultural Heritage and its Protection: Several Issues

through the Lens of Japanese Experience, in Scovazzi T./ Ubertazzi B./ Zagato L. (eds), *Il Patrimonio Culturale Intangibile nelle sue Diverse Dimensioni*, Giuffrè Editore, Milano、査読無、2012、pp.249-264,pp.374

Kono Toshiyuki, International Civil Procedure Law, Recognition of Foreign Judgments, Punitive Damages, in Baelz/ Dernaure/ Heath/ Petersen-Padberg (eds.), *Business Law in Japan, Cases and Comments*, Wolters Kluwer, 2012, pp.739-743,pp.848

Kono Toshiyuki, *Intellectual property and Private International Law: Comparative Perspectives*, Hart, 2012, pp. 1132 (編著書)

Kono Toshiyuki, Jurisdiction and Applicable Law in Matters of Intellectual Property, Brown/ Snyder, *General Reports of the XVIIIth Congress of the International Academy of Comparative Law*, Springer, Dordrecht/ Heidelberg/ London/ New York、査読無、XV th、2011、pp.393-421,pp.704 (共著)

〔その他〕
ホームページ等
<http://kibanj.toshiyuki-kono.jp/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

河野 俊行 (KONO, Toshiyuki)
九州大学・法学研究院・教授
研究者番号：80186626

(2)研究分担者

小島 立 (KOJIMA, Ryu)
九州大学・法学研究院・准教授
研究者番号：00323626

(3)研究分担者

清水 剛 (SHIMIZU, Takashi)
東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
研究者番号：00334300

(4)研究分担者

加賀見 一彰 (KAGAMI, Kazuaki)
東洋大学・経済学部・教授
研究者番号：50316684

(5)研究分担者

寺本 振透 (TERAMOTO, Shinto)
九州大学・法学研究院・教授
研究者番号：60436508

(6)研究分担者

松下 淳一 (MATSUSHITA, Junichi)
東京大学・大学院法学政治学研究科(法学部)・教授
研究者番号：70190452

(7)研究分担者

原 恵美 (HARA, Megumi)
学習院大学・法務研究科・准教授
研究者番号：60452801